令和３年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の一部を中止又はオンラインに変更し、基本研修８課程（一般職研修５課程、管理者・監督者研修３課程）を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、政策研究会の開催や総括支援アドバイザーによる助言・指導等の実施により、自治体の政策形成を支援した。

Ⅰ　研修事業

１　各種研修事業

(1) 基本研修

ア　一般職研修（５課程）

新規採用職員から若年層・中堅層のスタッフ職を対象に、それぞれの対象年代又は職層の職員に共通して求められる意識の醸成及び必要とされる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新規採用職員研修（前期）	その年度の新規採用職員	①社会人・公務員としての意識を確立し、最低限のルールを理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	11回	[集合] ３日 [オンライン] １日	620人	①講話 ②地域における復興への取組みと課題を学ぶ ③メンタルヘルス ④住民サービス向上のための接遇 ⑤公務員倫理
新規採用職員研修（後期）	その年度の新規採用職員	①自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	７回	[オンライン] ２日	699人	①地方自治制度 ②地方税財政制度・財務会計制度 ③ロジカルシンキング研修 ④プレゼンテーション能力の養成 ⑤住民満足向上のための対応能力の養成
基礎力アップ研　修	採用後４年目の職員	①キャリアプランを設計し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	12回	[オンライン] ２日	1,329人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどう働きますか？～ ③政策形成の基礎　～課題解決力の養成～ ④合意形成能力の養成

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
応用力アップ研修	採用後8年目の職員	①チームをまとめるための調整力を学ぶとともに、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	15回［第5回からオンライン］	［集合］2日［オンライン］1日	1,426人	①講演 ②実効性のある政策とするために ③サポート力の養成
実行力アップ研修	採用後12年目の職員	①業務改善の基礎などを身につけるとともに、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	7回［第3回からオンライン］	［集合］2日［オンライン］1日	625人	①講演 ②業務改善の基礎 ③住民協働のためのファシリテーション能力養成
一般職研修　合計		5課程　52回　4，699人				

イ　管理者・監督者研修（3課程）

新たに管理職・監督職に就いた職員を対象に、それぞれのポストに求められる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
新任係長研修	新たに監督職に就いた職員	係長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	7回［第1回は中止］	2日［オンライン］	618人	①講話 ②係長に求められるマネジメントとは
新任管理者研修	新たに管理職に就いた職員	管理者に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回［第2,3回は中止］	2日［オンライン］	388人	①講話 ②管理者に求められるマネジメントとは
新任課長研修	新たに課長職に就いた職員	課長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	4回［第2回は中止］	2日［オンライン］	281人	①講話 ②課長に求められるマネジメントとは
管理者・監督者研修　合計		3課程　16回　1，287人				

基本研修　合計	8課程　68回　5，986人

(2) 選択研修

基本研修と連携し、またその内容を補完しながら相乗的に、基礎的能力から高度な専門能力まで職員に必要とされる様々な知識の習得又は能力の開発及び向上を図ることを目的に実施した。

ア　基礎能力・業務遂行能力開発コース（３講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な技術の習得を目的に実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
住民サービス向上のための接遇実践講座	一般職（採用後2～4年目の職員）	住民サービスの視点からみた接遇のあり方や、窓口・電話等の応対に関する実践的なスキルを学ぶ。	６回	１日［ｵﾝﾗｲﾝ］	217人	〈講義と演習〉 ①住民対応における接遇の心構え ②基本の再確認（障がい者対応を含む） ③好感を持たれる電話対応 ④クレーム対応 ⑤ストレスコーピング
地方公会計講座（基礎編）	一般職（公会計実務初級者）	地方公会計制度の概要を理解するとともに、複式簿記と会計など財務書類の作成方法等を学ぶ。	１回	１日	48人	〈講義と演習〉 ①地方公会計制度とは ②公会計と複式簿記 ③財務書類
メンタルトレーニング講座	全職員	メンタルトレーニングの概要やプレッシャーの克服法について学び、感情コントロールのテクニックを身につける。	１回	１日［ｵﾝﾗｲﾝ］	236人	〈講義と演習〉 ①目標達成のコツ ②メンタルスキルのチェック ③デイリー・メンタルトレーニング ④感情コントロールのテクニック ⑤コミュニケーションスキルの向上
〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉　小計			３講座　８回　５０１人			

イ　協働・対人能力開発コース（１講座）

地域の様々な主体（住民、企業及びＮＰＯ等）と協働で事業を展開することのできる能力の向上をねらいとし、住民の視点で思考することのできる能力や組織内外とのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
折衝・交渉力養成講座	一般職（採用後4年目～）	折衝・交渉に必要とされる基本的な知識や手法を学ぶ。	１回	１日［ｵﾝﾗｲﾝ］	38人	〈講義と演習〉 ①交渉とは ②諦めないために必要なこと ③演習
〈協働・対人能力開発コース〉　小計			１講座　１回　３８人			

ウ　マネジメント能力開発コース（１講座）

組織運営や住民の視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
人事評価講座	管理者・監督者（初めて評価者となった職員等）	人事評価の意義と重要性を理解し、評価者としての考え方や手法を習得する。	２回	１日［ｵﾝﾗｲﾝ］	206人	〈講義と演習〉 ①評価の意義と重要性 ②業績評価のポイント ③能力評価のポイント ④評価面談のポイント
〈マネジメント能力開発コース〉　小計			１講座　２回　２０６人			

選択研修　合計	５講座　１１回　７４５人

研修生総受入人数	**６，７３１人** **（延べ　１１，２３６人）**

(3) 令和４年度研修の企画及び実施のための事業

令和４年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア　研修ニーズの調査・把握等の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修担当課長会議を開催（書面開催）し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ　研修効果の測定・研修評価の実施

効果的な研修事業の実施に向けて、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

(4) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。

2　研修支援事業

(1) 各自治体等の独自研修に対する支援

各自治体等が独自に実施する研修等の人材育成の取組や職場研修（ＯＪＴ）が円滑かつ効果的に行えるよう、次の支援事業を実施した。

ア　研修講師の派遣

各自治体等からの要望に応じて、センター職員を研修講師として派遣した。

・派遣回数：２５回　受講者数：延べ６８９人

イ　研修教材等の貸出し・提供

各自治体等からの要望に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材等の貸出し・提供を行った。

・研修教材の提供等：７件

ウ　その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組等を支援した。

(2) 自己啓発・自主研究に対する支援

各自治体等の職員が行う自己啓発の取組や自主的な研究等のニーズに応えるため、施設の利用や研修資料の貸出し・提供などを行った。

＜参考1＞　令和3年度研修受講者内訳実績

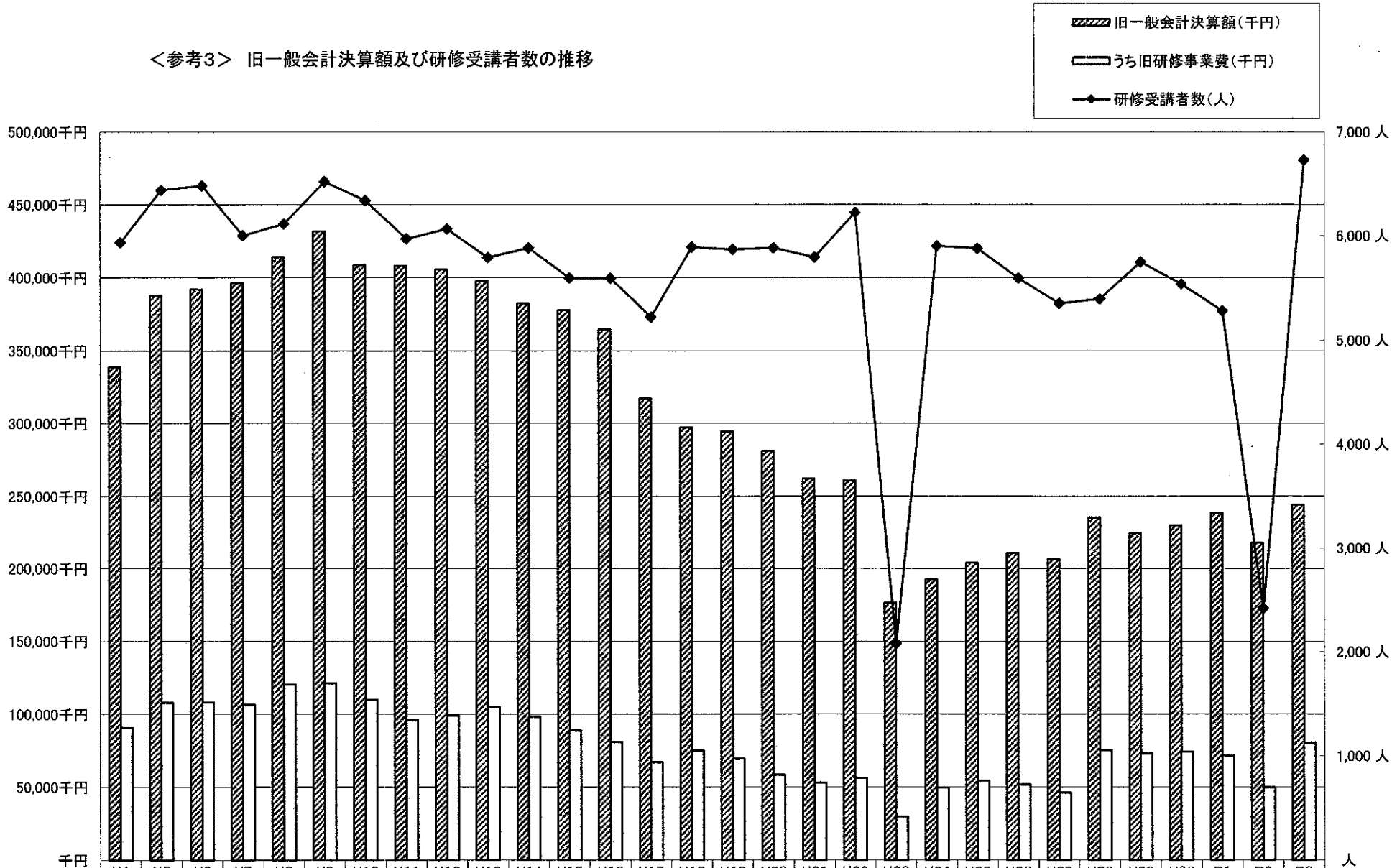
区　　分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	68	2,516	3,164	306	5,986
一般職研修	52	2,230	2,269	200	4,699
新規採用職員（前期）研修	11	255	340	25	620
新規採用職員（後期）研修	7	255	425	19	699
基礎力アップ研修	12	755	509	65	1,329
応用力アップ研修	15	706	666	54	1,426
実行力アップ研修	7	259	329	37	625
管理者・監督者研修	16	286	895	106	1,287
新任係長研修	7	143	422	53	618
新任管理者研修	5	85	269	34	388
新任課長研修	4	58	204	19	281
選択研修	11	41	501	203	745
住民サービス向上のための接遇実践講座	6	1	173	43	217
メンタルトレーニング講座	1	24	140	72	236
地方公会計講座（基礎編）	1	1	33	14	48
折衝・交渉力養成講座	1	4	23	11	38
人事評価講座	2	11	132	63	206
総　　計	79	2,557	3,665	509	6,731

＜参考2＞　研修受講者数の推移

区分		県			市町村等			合計		
		職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計
平成4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.6%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	68.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,653	961	3,614	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,659	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,767	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,665	411	2,076
	構成比	27.0%	33.8%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,666	132	1,798	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	88.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度	人	1,548	96	1,644	3,105	846	3,951	4,653	942	5,595
	構成比	33.3%	10.2%	29.4%	66.7%	89.8%	70.6%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度	人	1,375	131	1,506	3,154	693	3,847	4,529	824	5,353
	構成比	30.4%	15.9%	28.1%	69.6%	84.1%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度	人	1,396	82	1,478	3,039	881	3,920	4,435	963	5,398
	構成比	31.5%	8.5%	27.4%	68.5%	91.5%	72.6%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度	人	1,415	205	1,620	3,184	944	4,128	4,599	1,149	5,748
	構成比	30.8%	17.8%	28.2%	69.2%	82.2%	71.8%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度	人	1,412	119	1,531	3,078	931	4,009	4,490	1,050	5,540
	構成比	31.4%	11.3%	27.6%	68.6%	88.7%	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度	人	1,194	115	1,309	3,060	913	3,973	4,254	1,028	5,282
	構成比	28.1%	11.2%	24.8%	71.9%	88.8%	75.2%	100.0%	100.0%	100.0%
2年度	人	853	0	853	1,565	0	1,565	2,418	0	2,418
	構成比	35.3%	#DIV/0!	35.3%	64.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	100.0%
3年度	人	2,516	41	2,557	3,470	704	4,174	5,986	745	6,731
	構成比	42.0%	5.5%	38.0%	58.0%	94.5%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	43,733	9,766	53,499	80,726	28,585	109,311	124,459	38,351	162,810
	構成比	35.1%	25.5%	32.9%	64.9%	74.5%	67.1%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均（28年間）	人	1,682	376	2,058	3,105	1,099	4,204	4,787	1,475	6,262
	構成比	35.1%	25.5%	32.9%	64.9%	74.5%	67.1%	100.0%	100.0%	100.0%

＊　人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。
＊　22年度から職層研修は基本研修に名称変更。
＊　専門研修等は、選択研修及び指導者養成研修の合計である。（27年度まで行政経営セミナーを含む。）

＜参考3＞ 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧一般会計決算額（千円）	338,81	387,85	391,98	396,38	413,98	431,66	408,61	408,08	405,57	397,83	382,43	377,99	364,80	317,03	297,28	294,56	281,19	262,06	260,81	176,38	192,82	204,17	210,77	206,55	235,38	224,64	229,93	238,60	217,91	244,09
うち旧研修事業費（千円）	90,792	107,93	108,24	106,56	120,22	121,17	110,08	96,138	99,105	104,95	98,351	88,875	80,971	67,027	75,246	69,455	58,431	52,992	56,342	29,697	49,631	54,192	51,808	46,151	75,294	73,174	74,331	71,738	49,794	80,567
研修受講者数（人）	5,935	6,441	6,482	6,001	6,114	6,522	6,340	5,970	6,065	5,790	5,884	5,598	5,596	5,223	5,890	5,868	5,884	5,792	6,224	2,076	5,902	5,879	5,595	5,353	5,398	5,748	5,540	5,282	2,418	6,731

※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

＜参考４＞　研修受講者アンケート有意義度一覧表〔基本研修〕

課　程	有意義度（４＋５）		
	３年度	２年度	元年度
新規採用職員（前期）	94.4	96.1	98.3
新規採用職員（後期）	88.1	97.6	96.7
基礎力アップ	82.4	－	95.3
応用力アップ	83.0	－	93.6
実行力アップ	72.8	－	97.6
総合力アップ	－	－	－
新任係長	85.2	94.1	96.5
新任管理者	87.0	89.7	95.2
新任課長	86.4	84.1	94.5

※「有意義度」とは、５段階評価のアンケート調査において、「４」または「５」と回答した人の割合。

Ⅱ　政策形成支援事業

県内自治体等が実施する調査研究及び政策形成が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1　政策研究会

県内自治体等が直面する地域政策の課題をテーマに県内の自治体職員等が政策を研究・提案することを目標に研究会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により研究会が一時中断したため、政策提言、報告会は令和４年度に延期となっている。

（1）フィールド自治体型

①概要

調査研究地域：田村市

テーマ：「人口減少で広がる社会のスキマ（成り行きに任せれば失われるであろう機能・存在）を埋めるには」

参加者：11名（県５名、市町村６名）

②活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第１回	令和３年７月13日 田村市役所	キックオフ研究会 講話、講義、現地視察 講　話：田村市長　白石　高司　氏 「人口減少による田村市を取り巻く状況と課題」 講　義：福島大学　教授　今西　一男　氏（オンライン講義） 「政策形成のプロセスについて」 現地視察：田村市滝根町菅谷地区
第２回	令和３年10月18日 ふくしま自治研修センター	講義・演習、グループワーク 講師：福島大学　教授　今西　一男氏 ・講義・演習 ・課題の絞り込み、研究テーマの設定
第３回	令和３年11月８日 ふくしま自治研修センター	グループワーク ・研究計画書の作成 ・現地視察先決定
第４回	令和３年12月10日 田村市役所	グループワーク ・現地視察（株式会社ホップジャパン）
第５回	令和４年１月14日 ふくしま自治研修センター	グループワーク ・現地視察結果まとめ ・政策提言に向けたグループワーク
第６回	令和４年２月８日 オンライン開催	グループワーク ・政策提言に向けたグループワーク

第7回	令和4年2月24日 オンライン開催	グループワーク（Aグループ） ・政策提言に向けたグループワーク

（2）方部出張型

①概要

調査研究地域：相双方部

テーマ：「東日本大震災から10年を迎えてのこれからの自治体運営を考える」

参加者：18名（県5名、市町村13名）

②活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	令和3年8月3日 富岡町文化交流センター	キックオフ研究会 講演、体験ワークショップ 基調講演：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 演題：「自治体連携、人口減少対策を考える」
第2回	令和3年10月15日 南相馬市情報交流センター	グループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 相双方部の現状の把握と課題の洗い出しを行い、各グループの研究テーマについて検討を行った。
第3回	（A、Bグループ） 令和3年11月12日 双葉地方会館、ふたば未来学園高等学校	現地視察（ヒアリング） 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 現状の把握と課題の洗い出しについての検証を行うため、Aグループは、双葉地方町村会の職員から、Bグループは、福島大学相双地域サテライト職員及びふたば未来学園高等学校の生徒からヒアリングを行った。
	（Cグループ） 令和3年11月19日 葛尾村役場	現地視察（ヒアリング） 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 現状の把握と課題の洗い出しについての検証を行うため、Cグループは、一般社団法人葛力創造社（葛尾村）の代表者からヒアリングを行った。
第4回	令和3年12月17日 双葉町産業交流センター、伝承館	グループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。 相双地域の現状について理解を深めるため、伝承館（双葉町）の視察を行った。

第5回	令和4年1月13日 南相馬市民文化会館	グループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。 また、Aグループは先進事例視察として、オンラインで「上伊那広域連合（長野県）」からヒアリングを行った。
第6回	（Aグループ） 令和4年2月3日 オンライン	オンライングループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。
	（B，Cグループ） 令和4年2月4日 オンライン	オンライングループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。
第7回	（B、Cグループ） 令和4年2月18日 オンライン	オンライングループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。
	（Aグループ） 令和4年2月25日 オンライン	オンライングループワーク 講師：尚絅学院大学　教授　藤本　吉則　氏 「事業提案書」、「報告会発表資料」の作成に取り組んだ。

2　政策形成アドバイザー支援事業

（1）総括支援アドバイザーによる支援（4件）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を実施した。

	自治体名	行政課題・テーマ	内　　容
①	桑折町	桑折町総合計画審議会	・桑折町総合政策審議会への委員（会長）として参加、助言
②	塙町	塙町都市計画マスタープラン策定委員会	・塙町都市計画マスタープラン策定委員会への委員（会長）として参加、助言
③	伊達市	伊達市健幸なまちづくり協議会	・伊達市健幸なまちづくり協議会への委員（会長）として参加、助言
④	県 危機管理課	福島県安全で安心な県づくりの推進会議	福島県安全で安心な県づくりの推進会議への委員（会長）として参加、助言

３　政策課題セミナー

ふくしま自治研修センターでは、県内地方公共団体等にとって、タイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、情報提供を行っている。

（１）令和３年度政策課題セミナー

開催日時：令和３年１２月６日（月）　13:30～16:00
会　　場：オンライン　（サテライト会場：ふくしま自治研修センター１０３教室）
参 加 者：自治体職員（26名）

（２）テーマ及び背景

人口減少が進む中、地方自治体では、地方創生の実現に向けて、関係人口の創出・拡大等、様々な取組みを行ってきました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域への人々の関わり方は変化してきています。

地方自治体を取り巻く環境が日々変化する中、目指す地域像を実現するためには、社会状況を的確に把握し、地域に合った政策を考えていかなければなりません。そこで、今年度は、「地方創生の今後の展望を考える」をテーマにセミナーを開催しました。

（３）開催方法

新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン開催を基本とし、ふくしま自治研修センターをサテライト会場として実施いたしました。 当日は、26名（オンライン24名、サテライト会場２名）の方に御参加をいただきました。

（４）内容

はじめに、第１部として、関東学院大学法学部 地域創生学科准教授の牧瀬稔様を講師にお迎えし、「競争の地方創生から共創の地方創生へ～地方創生の今後の展望を考える～」と題しまして講演をいただきました。

講演では、①地方創生とは、②日本の将来人口推計、③人口減少を勝ち抜く視点、④地方創生の近未来、⑤地方創生の展望～「Ｐ」の前が大事、の５点について、事例を交えながら、分かりやすくお話をいただきました。

数多くの自治体へアドバイザーとして入られ、たくさんの成功事例をお持ちである牧瀬氏のお話は、自治体職員にとって、今後の業務に活かしていける大変有意義なものでした。

また、牧瀬氏より、今回の講演は問題提起の意味があるとのお話をいただきましたが、今後、それぞれの自治体に持ち帰り、考えていくきっかけとなる内容であったと思います。 その後、第２部にて参加者とテーマについての意見交換を行いました。牧瀬氏とオンライン参加者のみなさんとによる双方向で実施しましたが、それぞれの質問・意見に丁寧に御対応くださいました。

（５）情報提供

セミナーの内容については、報告書としてまとめ、ふくしま自治研修センターホームページ上で掲載している。

Ⅲ　ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1　受託対象物件

(1) 土地　福島市荒井字地蔵原乙１５番の１　ほか５３，４８６．12㎡

(2) 建物　ふくしま自治研修センター　延べ１０，８７８．98㎡

(3) その他附属物及び備品一式

2　受託業務内容

(1) 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。

(2) 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。

(3) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「消防法」の規定による建物の管理等に関すること。

(4) 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。

(5) 光熱水費の支払いに関すること。

(6) 寝具の貸出及び維持管理に関すること。

Ⅳ　その他

1　公益財団法人としての適正運営の実施

(1) 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

ア）理事会　第１回：令和３年４月２６日（月）　※ 書面による決議
第２回：令和３年５月２５日（火）
第３回：令和３年６月１６日（水）　※ 書面による決議
第４回：令和３年８月　３日（火）　※ 書面による決議
第５回：令和３年８月３０日（月）　※ 書面による決議
第６回：令和３年９月２９日（水）　※ 書面による決議
第７回：令和４年１月２８日（金）　※ 書面による決議
第８回：令和４年３月１８日（金）　※ 書面による決議
第９回：令和４年３月２８日（月）

イ）評議員会　第１回：令和３年５月１２日（水）　※ 書面による決議
第２回：令和３年６月２４日（木）　※ 書面による決議
第３回：令和３年８月２０日（金）　※ 書面による決議
第４回：令和３年９月１０日（金）　※ 書面による決議
第５回：令和３年１０月８日（金）　※ 書面による決議
第６回：令和４年３月２３日（水）　※ 書面による決議

ウ）監事監査　令和３年５月１３日（木）

(2) 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。

(3) 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。

(4) 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2　給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。